

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-2-5	事務事業名 生垣造成補助事業	所管部課 都市整備部公園緑地課
--------------	-------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 宅地と道路との接道部の緑化を支援し、みどりに親しむ環境づくりを推進する。	総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)みどりの空間の創出(環1-2) (主要施策)市民による緑化推進
	実施内容、実施方法 新たな生垣の造成及びそれに伴う既存のブロック塀等の撤去に対し補助金を交付する。	根拠法令等 西東京市生垣造成補助金交付要綱
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 助成件数	活動指標の考え方(定義) 市が生垣造成のために助成した件数
	成果指標名 造成延長	成果指標の考え方(定義) 助成を受けて造成された生垣の延長

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		0	0	1,655	3,260
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		0	0	1,655	3,260
	所要人員(B)	人			0.1	0.1
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	833	833
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	2,487.8	4,092.8
	単位当たりコスト (E)=(D)/(助成件数)	千円	0	0	248.78	
	歳入	千円				
	活動指標	目標値	件			23
実績値		件			10	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	m			230	230
	実績値	m			144	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	東京都26市のうち21市で同様の事業を実施している。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし。

コード 8-2-5	事務事業名 生垣造成補助事業	所管部課 都市整備部公園緑地課
--------------	-------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	助成件数が目標の43%であったことを考えると、実績としては不十分であったと考える。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	民有地におけるみどりの創出や、ブロック塀等の倒壊による災害の発生を防止するために必要な事業である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	事業実績が低いのは、PR面に問題があるのではないかと判断する。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	助成対象に一定の基準を設けているが、公平性については特に問題はないと判断する。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	事業実績的には低評価となるが、緑化推進や災害防止の観点から継続実施が必要である。また、事業実績が低い要因がPR面にあるのかを検証し、その結果によっては、改善・見直しを検討する。

17年度における改善点	市のHP等を効果的に活用するなど、事業のPR方法を検討する。
-------------	--------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。